

1986年5月イラン

——地方の「中枢への志向と結合」を見て——

か 納 ひろ まさ
加 納 弘 勝

- I 1986年5月もう一度イランへ
- II 五つの地方都市で見た「地方と中枢の結合」
- III 新しい中枢の力——革命前と革命後を比較して——
- IV 新しい中枢の求める「地方結合」の試み

I 1986年5月もう一度イランへ

トルコ滞在中、第1回目のイラン訪問(1985年8月)ではトルコ・イラン国境をバスで通過し、「国境の背丈け」を垣間見ることができた(注1)。トルコ滞在中、第2回目のイラン訪問(1986年5月)では、できるかぎりイラン地方都市を巡って、地方の「中枢(テヘランの革命イスラム政府)に対する志向と結合」を覗き見ることにし、境界の限定された領土のうえで革命後新たに、物とサービスの交換網を通じて展開されているはずの新しい結合をできるかぎり地方に焦点を合わせる形で見たい。これが第2回目のイラン訪問の目的であった。

わたしがイランを訪問した1986年5月には、すでに開戦後6年をむかえたイラン・イラク戦争は、戦闘態勢の強化を訴えたホメイニ発言(86年3月)によって、再度激化の兆をみせた。ホメイニ発言に応じて志願兵は戦場に向かったし、兵役未経験者には戦線参加合意書への署名が求められた。しかし、戦争激化に伴って戦死者の数も急増した。1986年5月14日には、イラン南部での列車爆撃で約330名の死傷者を出し、5月下旬の西北部戦線では約3000名の戦死者・「殉教者」が出た。このような戦時下にもかかわらずテヘランの町は相変わらずの活気と無秩序を示し、空港では大きな荷物を持ったイラン人が出国と帰国を繰り返している。しかしながら、戦争の激化と徴兵規制の強化は、イランの人々に重苦しさを今まで以上に与え始めていた。

1986年に生じた石油価格の低落は、86年度の予想石油収入180億ドルを約60億ドルに減少させる可能性を高めた。革

命後イランは、「石油の富」(旧体制下1973~77年、合計842億ドル、年平均168億ドル)に依存した「従属経済と消費型経済」を改善し、経済的自立を確立しようと追求してきた。その過程でも、イランは石油収入(1979~83年、合計842億ドル、年平均168億ドル、後掲第7表参照)を新国家建設に投入することができ、それをもとに総合収支はほぼゼロという、ある種の経済的自立を実現してきた。しかしながら、1986年に予想される石油収入の急減は、この経済的自立の基盤を喪失させることになるし、しかも戦争の激化はより一層、その基盤を弱めることになる。

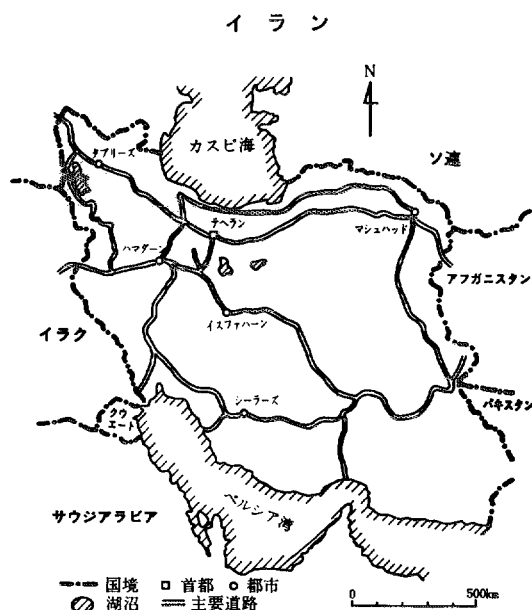
以下では、激化した戦争のもと空爆という実弾への恐れと、「こんなところで今頃、何をしているのだ」というイラン人の質問の「弾丸」への煩わしきで胃を痛めながら、ラマザン中のイラン地方都市(4大都市とハマダーン)で見聞したことを中心に述べたい。また、中枢の力を支えるイラン経済の現状、最後に、地方と中枢の「結合」について簡単に述べる。しかし、詳細なデータがトルコでは入手不可能なため、後の2点についてはイラン訪問で入手した資料にもとづいて述べるにとどめざるをえない。それゆえ、実際に見てきたことを、基礎データで裏づけ補強するという形になったことを了承していただきたい。

(注1) 拙稿「トルコ・イラン国境を越える人びと」(『アジア経済』第27巻第3号 1986年3月)。

II 五つの地方都市で見た「地方と中枢の結合」 ——革命後7年を経たイラン地方都市——

1. テヘラン——首都における中枢

テヘランのメヘラバード空港へは、イスタンブルから約3時間半、ほぼ定刻に到着した。12時間の遅れも珍しくないときに、定刻に到着できたことは幸運であった。バス旅行と違って今回の「国境の背丈け」は、それほど



高くなかった。とはいえ、以前と同様、通関を終えるのに約3時間かかった。

同空港からの入国者数（外国人を含む）は1979年の75万3000人（注1）から、革命を経て81年には10万3000人と約14%に減少した（注2）。1984年には再び増加して34万1000人となったが、それでも77年の45%にとどまっている。同空港に到着し通関した荷物も1979年の2万8900トンから、81年には773トンと減少した。しかし、荷物の通関量は1983年以降回復し、84年に2万2200トンと79年の約77%に至った。それだけ同空港利用者の荷物量も増えたのであろう。他方、イランの8港での荷揚げ量は1978年の1254万トンから、79年には877万トンに減少した。その後1983年に1497万トンまで増加したが、84年には1129万トンと再び減少している（注3）。

メヘラバード空港を経て国内他都市に行く乗客数は1978年の101万人から、81年には80万人に減少した。その後回復して、1984年には165万人になり、78年に比較して63%増加した。革命後のイランでは、国際便による入国者数が同時期に約55%減少したのに対して、国内便の利用者は1978年の214万人から84年の368万人に、つまり71%増えたのである。

国内便の乗客は、出発1時間前に空港に着くように求められる。機内へはアタッシュ・ケースも持ち込めない。持ち込みの許された小さな手荷物も細かく検査され、次

いで身体検査がある。テヘランでの身体検査は一番厳しく靴まで脱がされる。

テヘラン市内では銃を持った革命警備隊が革命機関を警護している。地方都市ではこうした革命警備隊をタブリーズで一度見たほかは目にしなかった。シーラーズとイスファハーンでは主要な宗教機関（イマーム廟—聖者廟）の内庭の一角に、革命警備隊の事務所が置かれていた。

行政機関の訪問は今日なおきわめて困難であり、中央銀行、および計画予算省の図書館（テヘラン大学の助教授と同行）に限られた。したがって基本的にテヘラン大学をはじめ、各都市の大学を訪問することを地方訪問の口実とした。大学関係者に対しても政府は通達を出し、面会許可のない外国人とは会ってはならないし、会うとしても2人で面会し一方が記録をとることとした。しかしながら、実際には大学正門の守衛は荷物検査をほとんどせず、面会したい教授の名前を言えば部屋に通してくれた。また入手したい書物を言えば構内に入れ、購入、コピーも可能であった。外国人への規制は、政府通達ほど厳しくはなされていない。

首都テヘラン市内でも変化が生じていた。

1976年の453万人の人口から年率3.66%で増加し、84年には同市人口は609万4000人に増加していた（注4）。

(イ) 前回の訪問で見た、約50店に及ぶ店無し両替商は減少し、シャールの顔が描かれた旧紙幣を売る両替商は1例だけを見たのみで、しかも、数枚売っていたにすぎない。

(ロ) 書籍送付規定（滞在者に限って1万リヤルまで送付可能）は緩和された。中央郵便局員が書籍を検査するけれども、送付用カートンなども備えられ、送付は便利になった。

(ハ) ラマザン（断食月）のため市内のレストランは日中閉店する。ホテルのレストランは、原則として宿泊客に限って食事を提供する。ただし、シーラーズでは一応閉店中のレストランから、食べて出てきたイラン旅行者を見かけた。

(ニ) テヘランに住む旧知の実業家も今年から断食をはじめ、夕方には空腹を訴えた。彼はテヘラン南部に自動車部品の工場を設立したが、現在経営は赤字（500万リヤル、実勢価格で約500万円）で、その赤字を建設機械部品の輸入から得る利益で補填している。彼は部品を革命後には日本の小商社から購入したけれど、より安く入手せよという輸入公団の指示で、日本の工場から直接購

入しはじめた。その彼も、イランの経済状況は深刻で今年度(1986年3月以降)は信用状が開けないという。

(※) 旧知のバザール商人も経済状況はよくないし、今日、土地価格は以前の約半分に低落したという。しかし、家賃は逆に値上がりしている。理由は二つあると思われる。第1は、イラン一国の経済力の低下により土地販売力が低下したことである。第2は、都市人口の増大による需要拡大にもかかわらず、諸規制により賃貸住宅の供給が減少したためである(1984年の12万2000戸のうち1.4%)(注5)。家賃と同様に、店の賃借料も上がっている。そのバザール商人は、テヘランのイマーム・モスクからその店を賃借している。賃借料は「月に3万リヤルとなり、革命前の3000リヤルより高くなった」という。物価が1977年から84年にかけて2.9倍上昇したことに比較すれば物価上昇以上にワクフ(宗教財産)賃借料は高くなった。日々の札押によってできた斑点を額にもつ同モスクの代理人が、束になった領収書を渡しなが、毎月徴収にくる。

2. シーラーズ——黄色のバラと中枢

バラの町、シーラーズの人口は、1976年の42万6000人から年率7.82%で増加し、83年に同市人口は71万2000人に増加した(注6)。10年前は空地が目立った空港近くのマドラーセ大通りでも、その両側には住居が続く。また、市北西部の丘の上には宇宙ステーションの形をしたシーラーズ大学(学生数7500人)が位置する。旧体制下で準備された同校キャンパス計画は、革命後建設が中止され「いつ完成するかはわからない」。シーラーズ大学では人文科学系の出版物も約30を数え、紀要『社会人文科学』の出版(注7)が1985年に再開された。

シーラーズでは市内の主要道路、カリーム・ハーン・ザンド通りの高級店地区でも、多くの物売りが路上で靴下、下着、食べ物などを売るが、革命直後ほど多くはない。けれども、テヘランではテヘラン大学前の通りで物売りが革命直後に比べて大幅に減少したことに比較すれば、カリーム・ハーン・ザンド通りの物売りは多い。同州の失業率が比較的高い(シーラーズ市を含むファールス州の数字では、25.6%、ちなみにイスファハーン州17.5%、後掲第9表参照)ことも、こうした物売りが多いことと関連しているのだろう。

シーラーズ市のバザール(屋根付きバザール)では数人のアフガン人が店の前に座って、小物売る。また、市郊外に流入したと思われるアフガン人が時折り、買い出しをしている。このバザールを出た北の通りには、屋

根付きバザールに見られるよりも多くのアフガン人が物を売る。

シーラーズ市の主要な宗教機関、以前のシャー・チャラグ(第8代イマームの弟)廟では改築が終わり、門には新しい木製ドアが備えられた。従来どおりそこに口づけをした後で廟の内庭に入る人びとも多い。この廟も、マシュハッドの第8代イマーム廟に似て、その丸屋根は黄金色に輝く。革命前には古い建物の土台などが残り、雑然としていた内庭は今はコンクリートが張られ、また、その周囲には、縦・横ほぼ30センチの部屋(ホルシュ)が並ぶ。入口近くでは、そのいくつかが革命警備隊の事務所となっている。この内庭の北東にあるチャラグ(セイード・ミール・ムハンマド)廟は、現在改修中である。少々前に張り出した廟の左右は削られて新たに4~5本の鉄骨が建てられ、そこに屋根を張り出す形(第4代イマーム廟と同じ)に改築されている。このため小さな鏡を張り合わせた廟の内部が、一部で露出している。革命後の中枢と宗教との新しい関連を示すように思われた。

イマーム廟は、もともと女たちを中心に願かけの対象である。ただし、今回は、この廟近くの道では、ひざの前に小さな布を敷き15個ほどの豆を置いて占いをする老婆が3人ほど座り、しかも、高校生と思われる若い男3人が1人の女占い師に占ってもらっていた。戦場での運命を聞いたのであろうか。

シーラーズはバラの町として有名である。空港から大通りに出るまでの道には、「歓迎シーラーズ市へ」という標識がたてられ、芝とバラが植えられ、バラが美しい。シーラーズ大学近くのバーゲ・エラーム庭園のバラは、近くの路上にまで甘い匂いを漂わせさらに美しい。バーゲ・エラームでは赤や白のバラだけでなく、黄、紫などのバラが産地の説明書も付されて、一面に咲き誇る。とはいえ、このバラ園の奥にある二つのヘリポートの跡が、バラ園の前歴を伝える。そして、革命後には、こうした前歴をもつバラ園の保守・手入れ、とくに、バラとバラの間の芝生の保守・手入れが、以前のようにできていないように思われた。

今回のイラン訪問ではシーラーズを出てイスファハーン、その後タブリーズに至るまで3度、長距離バスに乗った。そのバスの運転席の上には造花とはいえ数輪のバラがいつも飾られていた。造花のバラは戦争のもたらす殺伐さを少しは忘れたいたいという人びとの込めた願いの現われと思われた。

3. イスファハーン——緑のスペースと中枢

イスファハーンの人口は、1976年の66万2000人から年率6.03%で増加し、82年には93万1000人に増加した。同市南部の新興住宅地は、さらに南へ約25%先にまで広がった。イスファハーンは、宗教と伝統の都市で、手工業から製鉄業に及ぶ工業をもち、わたしに言わせれば初期イラン革命のなかで先行指標として機能した^(注8)。しかしこのイラン随一の観光都市は革命後7年を経て以前の洗ひ輝きを失って、生活感が滲んだやや古ぼけた地方都市に変貌していた。

イスファハーン大学(学生数9300人)には1982年にイスラム教育センターが設置され、構内におけるイスラム的な思想と規範の普及を監督する。同教育センターはイスラム図書を海外に送付したり、イスラム革命論を外国人から公募し、それを大量に出版している。しかしながら、同大学の『人文学部紀要』は、1983年3月後は出版されていない。革命直後に大学を辞めて商業でも始めたいと言った教授は、今日もイスファハーン大学に留まる。旧体制下で出版された名著の続編原稿は完成しているけれども、まだそのまま机のなかにあるという。彼の車は助手席のドアが壊れて針金でしばってあるがその車を指して、「わたしののように壊れてしまった」と言う。現在の仕事については、その後もずっと触れなかった。

イスファハーン市内では、街灯と緑の多い市の目抜き通りチャハル・バグ通りが美しい。通りの南端には、イスファハーンの発展を支えてきたザーヤンデ川が流れ、ザーヤンデ川にかかるシオシ・ボル(橋)は、繁栄したサファビー朝(1501~1736年)の面影を残す夜景も美しい観光名所の一つであった。ザーヤンデ川の向こう岸には、螢光色の街灯が美しい(元)ファラー(女王の名称)公園があって、以前は観光客に夜の寛ぎを与えていた。

しかしながら、イラン人旅行者が時たま写真をとることを除けば、今日、このシオシ・ボルはザーヤンデ川の北にあるイスファハーン市の中心部と大学のある南部を結ぶ生活橋に変わっていた。革命前にはシオシ・ボルはサファビー朝期の面影が強調・維持された観光橋として改装され、レンガも新たに積みかえられた。しかし、今日、生活橋に変わったことで、もはやサファビー朝期の面影を強調・維持することに関心は払われず、そのためシオシ・ボルは土色の汚れた一つのふつうの橋に急速に変わった。また、シオシ・ボルの手前には小さな広場があり、それに面して革命後、3階建

てや4階建ての商店(パッサージュ)や銀行などが建てられた。従来の赤味を帯びたレンガと違って、この黄色のレンガの建物は建設直後には大いに美しかった。しかし、革命後7年余を経ると、黄色のレンガは急速に色褪せていた。

チャハル・バグ通りをシオシ・ボルから少し北に進んで右に折れると、サファビー朝期のキャラバンサライを改装した、かつての観光名所の一つアップス・ホテルに出る。このホテルの玄関と、それに対面してコの字型をした商店街(2階建て、地下1階)が革命後に改装されたり、完成された。これらに囲まれた中央の広場には螢光色の街灯が用意され、観光客に買い物スペースを提供している。しかし、観光客が少なく、同時に、やはりかつては美しかった黄色レンガの色褪せも速いため、買い物スペースには汚れが目立つ。そればかりでなく、同ホテルで一見の価値はあると評される内庭(サファビー朝期のキャラバンサライの内庭を利用したもの)も、以前の輝きを失った。そう感じた理由は、第1に、内庭に植えられた花には倒れたままのものがあつたこと、第2に、内庭に作られた水路に水がなかったことである。チャハル・バグ通りの西の地区、アップサバードからサファビー朝の水路を利用して水が引き込まれる仕組みであるのに、それを利用し伝統を生かすことへの配慮がされていない。

サファビー朝期以降のイスファハーン発展の中心、そして、観光名所であったシャー・モスクとナグシェ・ジャハン広場(現イマーム・モスク、イマーム広場)も、以前の輝きを失った。とくに(元)ナグシェ・ジャハン広場は生活広場に変えられたことによって、芝生の緑とスペースの広さがもたらす以前の輝きは消失していた。かつてはこの広場に広がる芝生に立ち入ることはできなかった。革命後は、その大部分にコンクリートが打たれ、公園に転化された。そのため広場の周縁(その外側に四角く道路があり、さらにそれに沿って小部屋、ホジュレを利用した店が並ぶ)にはベンチも置かれた。しかも、子供たちは別のところでサッカーをする。遊ぶ公園、すなわち生活広場に変えられたことがこの伝統・観光広場のもつスペースを失わせ、イマーム広場全体に狭苦しさをもたらした。また、芝生の保守が十分になされないため、このイマーム広場の北では20%もある雑草が目立ち始めた。

シオシ・ボル周辺やこのイマーム広場とは異なり、以前は荒地だったアップス・ホテルの裏側(北)にはバラが植えられ、芝生の緑が美しい広いスペースをも

った公園が作られた。子供たちが芝生に入ると、4人いるという監視員が笛を吹いて注意する。保守がよいこと、新しいこと、それにチャハル・バグ通りから近くて市民の利用も多いこと、これらの理由から革命後の新公園は新しい輝きを放っていた。

4. ハマダーン——停滞型地方都市と中枢

1976年の人口16万6000人から年率5.22%で増加し、84年には24万5000人に増えた。イスファハーンからバスで約7時間、高原都市ハマダーンに着く。サファビー朝期、カージャール朝期(1779~1925年)には、バグダードからテヘランに向かう街道の、イラン国内最初の主要都市がハマダーンであり、それだけ戦争相手国イラクに近い。事実、ハマダーンへ向かうバスのなかから低空を西に飛ぶジェット戦闘機2機をみて、「戦争は続いているのだ」と痛感させられた。

ハマダーン市近くで風にゆらぐ白樺の木、黄色の花をつけた野に広がる草、そして、白く雪を帯びたアルバンド山脈をみると、10年前調査地を選んだ頃の停滞型都市ハマダーンが思い浮かぶ(注9)。しかし、停滞型都市ハマダーンも、革命後7年を経て大きく変化していた。何よりも最近のハマダーン市人口の年増加率は5.22%であり、1966~76年の2.32%に比較して倍以上になったことである。この他にも三つの変化が目立った。

第1の変化は、ハマダーンに入る主要道路の開発・整備の促進であった。市内道路の再開発は進められていなかったが、同市に入る主要道路は、5~6年前から中央分離帯に木々が植えられ整備が進められ、また、市東部のムサッラーと呼ばれる小高い丘近くには、幹線道路の立体交差が2カ所作られていた。

第2の変化は、市の中心広場に近い主モスクの改装である。主モスクの丸屋根はやはり真新しくなっていた。

第3の変化は、バザール内の再開発である。バザール内の穀物バザール、青物バザールなどは以前と同様な姿を示す。けれども、青物市場の一角、ガラス・バザールの一角などに、4階建ての近代的パッサージュ3棟が建設されていた。このパッサージュは、以前のハンマーム(公衆風呂)跡やバザールが崩されて建て直されたもので、ここには以前いた商人も入ったが、大半はバザール域外から商人が流入してきた。このパッサージュでは、西欧風の女性衣服など、バザールの店が従来扱ってきたものとは別の商品を販売し始めた。言い換えれば、以前は同市的高级通りの店で販売された商品が今日、バザール城内でも販売され始めたのである。訪問した日は同市

出身の兵隊に「殉教者」が相当でたため、バザール(食品販売を除く)は一斉に店を閉じたが、このパッサージュは三つとも閉じていなかった。従来のバザール内の秩序・規制には従わない新しい商人層といえる。

ハマダーンに住む知人の生活にも、変化が生じていた。第1にある知人は、10年前と同様、バザールの近くに屋台を出し兄弟4人でスイカを売っていたけれども、彼(47歳)は革命後結婚して今は小学1年生2人(双子)の父親となったし、3年前に一戸建ての住宅を手に入れた。家では、小学1年生の子供たちが、上手に教科書の読めない父親を半分馬鹿にする。そして、この中年男も行く気はないけれど、戦線参加合意書に今日、署名してきたという。第2に別の知人は、石けん工場の規模拡張を革命後達成した。革命前の町工場だったときには、日産600個の石けんしかできなかったが、1986年には1800個以上に増産し、雇用者も1人から数人に増した。他の工場と同じように(後述)、輸入原料に20%しか依存しなくてよいことが、増産に大きく貢献している。しかし、彼の工場でも輸入原料の在庫は1カ月分しかなく、輸入原料の調達はやはり深刻な問題となっている。

彼は、革命後、外国製の別々の部品を集めてきて、これを溶接し新しい原料攪拌器を作り、工場も近代的工場に変えた。この功績で乗用車2台が政府から贈与されたように、彼こそ、「東でも西でもない」技術を開発し、増産に結びつけた、イラン革命政府の求める企業家なのである。彼の工場とは別に、ハマダーン州の国有工場は、巡遊した5州のなかでは最高の新規投資額(就業者1人当たり)を示す(後掲第9表参照)。全国投資に占めるハマダーン州の比率は1.4%と少ないけれども、同州にある国有工場就業者数をもっとも少ないため、1人当たりの投資額は増えている。しかも、新しい中枢が経済原理とは別に平等原理によって、停滞型の州に投資配分比率を増加させれば、限られた型であっても、停滞型都市により多くの開発がもたらされる。すなわち、新しい中枢が新たな「地方と中枢の結合」を求めて、停滞型都市にも資金を回せば、停滞型都市にも従来とは異なる停滞の変容、停滞からの脱出が発生するといっていよい。

5. タブリーズ——沈黙と中枢

1976年の人口59万9000人から年率5.05%で増加し、83年には85万5000人に増えた。ハマダーンから約10時間でバスは、イラン北西の都市タブリーズに着く。わたしの乗ったバスの乗客は、女性2人を除き残りは男性ばかりである。タブリーズで約10人が降りたが、残り30人の多

くが召集兵(1名は将校)で、終点のウルミエ(人口22万4000人、1981年)に行き、その後近くの軍基地に向かうという。隣の席の男は26歳で、イスファハーンとハマダーンの中間にあるホヅラマバード出身で、これから戦場に行く。ヒマワリの種など食べた後、前の座席の男と戦場の話を少しだけするが、疲れたためか、あるいは激化する戦場を思っただけか、ほとんど沈黙して寝入っている。このバスの乗客は何故わたしがタブリーズにゆくかにそれほど関心を示さない。

イランでは7月に大学入試が実施される。イランの大学生数は12万3000人だから、年間約3万人の大学生が誕生する。大学生には4年間、兵役免除が与えられるため、最近では約75万人が入試を受ける(革命後の興味深い入試方法については第VI節参照)。受験戦争に失敗すれば、本物の戦争に送られることになる。昨年入試に失敗した青年は、今年が徴兵年齢18歳だから、戦場に行って死ぬか、あるいは300万リヤル(約300万円)を支払ってパキスタンに密出国し、その後でスウェーデンに亡命しようかと真剣に考えている。父親も、どちらにする方がいいと助言できず、ただ沈黙を守っているという。15歳も年が離れ、出国制限13歳にもほど遠い3歳の弟は無邪気に遊んでいるが、本人の気は重い。しかし悩めるだけ彼は恵まれているのだろう。タブリーズへのバスの乗客は、その大半が戦争激化のなかで兵役に向かう男たちであったのだから。

タブリーズ大学(学生数7900人)では革命後から1984年冬期号まで6冊、通算130冊の『文学・人文科学部紀要』が出版された。しかし、それ以降は、予算不足のために出版は中断している。

タブリーズのパザールは、今回の訪問でタブリーズに独特の大きな変化を暗に伝えていた。タブリーズは、もともと故シャリアトマダリ(1986年死去)の影響が強い都市である。イラン革命前や1979年にはシャリアトマダリの写真がパザールの数多くの店に飾られていた。1980年再度訪問したときは、中枢の力が強まり、店でもパザール内の通りでもホメイニ一色に塗り変えられた。ところが、今回、訪問すると、宗教指導者の写真を店やパザール内の通りに飾る行為自体が、ほとんど見あたらない。ある通りでは40店のうち、4、5店に写真が飾られていたが、ホメイニの写真は2、3店で、残り2、3店には父親か誰か親族の写真が飾ってある。

シーラーズ市ではカリーム・ハーン・ザンド通りの店に、ところどころで故タレガニ(あえて言えば、リベラ

ル左派)の写真が飾っており、「おやっ」と思ったくらいだった。また、イスファハーンでは町の中心を少し離れた政府の建物に、ホメイニとその後継者と称されるモンタゼリの2人の大きな写真が飾られていた。第8代イマーム廟のあるマシュハッド(後述)で店に飾られた写真はホメイニのもので、殉教者哀悼の行列のときにはホメイニ、モンタゼリの大きな写真が用いられていた。テヘランでも写真を飾る店が少なくないように思われ、一つの主要通りを見た限り1店だけがタレガニの写真を飾り、あと数店は殉教した親族の写真をそれだけ飾ったり、あるいは、ホメイニの写真のなかに入れて飾っていた。これらの都市と比較してタブリーズは著しい相違を示した。すなわち、革命後数年を経て以降不遇の地位にあったシャリアトマダリの地盤タブリーズでは、1986年5月にはもはや宗教指導者の写真を飾らず、宗教指導者に対して沈黙を守っていた。その沈黙が新しい中枢への地方都市タブリーズの志向を示しているように思われた。

6. マシュハッド——相対的自律性と中枢

ホラサーン州の中心マシュハッドでは1976年の人口66万8000人から年率5.74%で増加し、84年には100万5000人を抱えるイラン第2の都市に成長した。マシュハッドにあるフェルドゥース大学『文学・人文科学部紀要』は1985年夏まで出版されている。しかしながら、同大学では、シーラーズ大学など他3大学のようには学内用出版物(タイプ刷り)は、聞いた限りでは用意していないという。イスラム普及基金は、マシュハッド市の最近の発展(人口移動、流入比率など)について興味深い調査をしたが、出版費が不足してその結果は印刷されないでいる。

マシュハッドの主要道路は幅が広く、60m道路と言われる。旧体制下の初代国王、レザー・シャーのころから歴代市長が都市計画を促進してきたので道路は広く、公園もまた整備されている。ただし、最近では市南部にはフーゼスタン州からの戦争難民が住むアパートが立ち並ぶ。約100万人の戦争難民のうち、1万5000人はマシュハッドのあるホラサーン州に流入してきた(注10)。また、アフガン人難民も多い。

マシュハッドの中心は、市中央に位置するハーラムと称される円形地区である。ここには第8代イマーム廟があり、その丸屋根はシーラーズのシャー・チャラグ廟よりも一層、黄金の輝きを放つ。ハーラム地区を出るときや、これを囲む環状道路を越えてパザールに入るときには、胸に手をあて一礼して行く者の姿が目立つ。

聖地マシュハッドでは1986年5月下旬、殉教者が多数

現地報告

でた翌日(既述)には、殉教者哀悼の行列が市中心部で午前中継続され、少なくともその間には一般商店は閉鎖された。市郊外の共同墓地に柩を運ぶために、多くの市民が行列に加わり、柩は人びとの手で順送りにされて運ばれていった。シーア派にとって最も重要な儀式、アーシュラーの行列に用いる飾りも2本持ち出された。テヘランではもっと多数の殉教者が出たけれども、この日にこうした行列はなされなかった。戦争初期と違ってテヘランでは特に重要な人の殉教以外に行列はなされない。

聖地マシュハッドの中心、ハーラム地区にも革命後、若干の変化が生じた。以前、ハーラム広場は円形の地に美しい緑の芝生が張られ、その中央が黄金色の丸屋根の第8代イマーム廟であった。以前訪問したときはどこか近づき難く、また廟のある内庭には行けなかった記憶がある。今日、内庭に行けるが、もはや緑のスペースはない。イスファハーンのイマーム広場と同様、緑のスペースにはコンクリートが打たれ、さらに、ここでは工事用の壁も置かれており、緑のスペースはない。現地のイラン人も認めるように、この広場に美しさはなくなった。ここでも、シーラーズのシャー・チャラグ廟に似て、内庭の一角には革命警備隊の事務所が設置されている。

しかし、雑然としたハーラム地区も、左右双方のミナレットに張られた6~7本の飾りに結ばれた裸電球や、廟の頂点にある大きな電球に夜には灯が入り、その一瞬、モスクワの赤の広場の輝く星とその夜景を思わせるような、輝きと美しさを放つ。

革命後、緑のスペースがなくなったハーラム地区と異なると、マシュハッド市郊外の民衆公園は、黄色のバラが咲き、すずかけや柳などの緑が美しい。しかも、いくつかの散水器が勢よく水を撒き、十分に手入れ、保守がなされた芝生の緑はひととき美しい。歴代の知事が整備に力を入れてきた民衆公園では、芝生に保守の悪さが目立ったイスファハーン(イマーム広場)やシーラーズ(バーゲ・エラーム)と違って、美しい緑のスペースが生き続けている。

マシュハッドの民衆公園で美しい緑のスペースが生き続けている理由として、二つのことが想定できる。第1に、中枢から遠く離れていることが、革命前も革命後も、地方都市マシュハッドに相対的自律性を与え、その相対的自律性のゆえに、革命後も革命新政策の影響を直接に受けることにはならなかったことである。旧体制下では、中枢から遠く離れ、しかも聖地であったため、国王による中枢の力はマシュハッドに強くは浸透せず、シ

ラーズのバーゲ・エラームとは違って、公園整備事業に力を注いだのは知事や市長であった。革命後に没収されて生まれた国有工場はホラサーン州では少なくとも44工場(第9表参照)、国有工場就業者の全国に占める比率も2.0%と、同州就業者比率の8.5%を大幅に下回る。このように革命新政策の影響をあまり受けなかったマシュハッドでは、知事・市長などが従来どおり、民衆公園の保守に力を入れることが可能であった。これが、民衆公園の緑のスペースを今日なお残すことに役立った。

緑のスペースを残す第2の理由は、聖地マシュハッドが宗教に関連するなんらかの独自財源を有し、その独自財源のゆえに経済的に相対的自律性を保持でき、経済力を弱めた中枢からの補助金によらないでも公園の保守をやっていることである。マシュハッドにある第8代イマーム廟はホラサーン州を中心に多額のワクフをもち、その収入のうち何ほどかが州や市に入れば、知事や市民はこの財源によって緑のスペースの保守を続けることが可能となる。こうして民衆公園では緑のスペースを残すことができた。しかしマシュハッドでも、市の中心ハーラムでは新しい中枢、革命新政権の介入は強く、旧体制下で設計された緑のスペースは存続不可能に至ったといえよう。

(注1) Markazi-ye Amār-e Iran, Vazārat-e Barnāme-h va Budjeh [イラン計画予算省, 中央統計局], *Salname-ye amāri 1362(1983)* [統計年鑑 1362(1983)年], テヘラン, 1363(1984)年, 561ページ。

(注2) 同上書 610ページ。

(注3) 同上書 609ページ。

(注4) 同上書 59ページより算出。

(注5) Bank-e Markazi-ye Jomūhuri-ye Islami-ye Iran [イラン イスラム共和国中央銀行], *Gozāresh-e mashuruh fealithāyi-ye sakhutemāni-ye bakhush khosūs dar manātegh shahari-ye ostānhāyi mokhotalef keshuvar sal 1363 (1984)* [都市地域における民間部門建設活動報告], テヘラン, 1364 (1985) 年, 270ページ。

(注6) Markazi-ye Amār-e Iran, 前掲書, 59ページより算出。

(注7) シーラーズ大学は, *Journal of Social Sciences and Humanities*. イスファハーン大学, タブリーズ大学, フェルドウシ大学(マシュハッド)は, いずれも同じ, *Revue de la faculté des lettres et sciences humaines*.

(注8) 拙稿「イラン革命を支えた底辺の構図」
 (『エコノミスト』1979年3月6日)。

(注9) 拙稿「現代イランにおける地方都市の変容
 ——『停滞型』都市ハマダーンの事例——」(『アジア経済』第21巻第1号 1980年1月)。

(注10) Mahmud Alizāde va Kāzem Kāzerūni,
Mohājerat va shaharneshini dar iran [イランにお
 ける移動と都市化], テヘラン, Vazalat-e Barnameh
 va Budjeh [計画予算省], 1364 [1985] 年, 37ページ。

III 新しい中枢の力

——革命前と革命後を比較して——

1986年5月のテヘラン訪問で入手した最新の公的数値
 をもとに、革命前と革命後のイラン経済を比較しながら、
 新しい中枢の力を測定してゆきたい。

(1) 革命後の国内総生産(1983年)は、旧体制下のピー
 ク時77年の国内総生産の87.1%に低下した(第1表参
 照)。1986年、予想されるように石油収入が60億ドルに終
 われば、83年の石油収入205億ドル(国内総生産に占める

第1表 国内総生産(1977, 83年)

(単位: 10億リヤル, 1974年価格,
 かつこ内は%)

	1977	1983	1977年比 増加率
農 業	340.9 (8.7)	429.0 (12.6)	25.6
石 油	1,363.4 (34.8)	531.1 (15.5)	-61.0
鉱 工 業	645.6 (16.5)	683.1 (20.0)	5.8
工 業	378.2 (9.6)	463.8 (13.6)	22.6
建 設	179.0 (4.7)	133.0 (3.9)	-25.7
サ ー ビ ス 業	1,753.8 (44.7)	1,833.7 (53.7)	4.6
国内総生産(要素費用)	3,922.3 (100.0)	3,417.8 (100.0)	-12.9
国内総生産(除く石油)	2,558.9 (65.2)	2,886.7 (84.5)	12.8

(出所) (1) 1977年については, Bank-e Markazi-ye
 Jomāhuri-ye Islāmī-ye Iran [イランイスラム共
 和国中央銀行, 以下, 中央銀行と略], *Barrast-ye
 tahavollat-e eghtisādī-ye keshvar bad az en-
 glab* [革命後の国家経済変動の研究], テヘラン,
 1364(1985)年, 504~505ページ。

(2) 1983年については, Bank-e Markazi, *Econo-
 mic Report and Balance Sheet 1362(1983)*, ペ
 ルシャ語版, 153 ページ。

石油の比率15.5%、83年の国内総生産は1320億ドルと算
 出)より145億ドル減少する。単純に計算しても1983年国
 内総生産に比べて11.0%減少するので、86年の国内総生
 産は77年の国内総生産の77.5%以下に減少する。

国内総生産は1978年に16.7%、79年6.0%、80年16.4
 %のマイナス成長が続き、その結果、80年の国内総生
 産はピーク時、77年の65.5%に低下した。その後は1981
 年、82年、83年と2.8%、15.2%、12.4%の成長を達成
 したけれども、86年は大幅なマイナス成長が予想され
 る。

(2) 革命後の国民総支出(1983年)において、政府消
 費支出は旧体制下ピーク時、77年の71.6%に抑制されて
 いる(第2表参照)。公共部門による固定資本形成は減
 少し、同1977年比59.8%(なかでも建設部門では47.9%)
 になった。これに対し、民間消費支出は同1977年比98.2
 %、民間部門による固定資本形成は同77年比112.5%
 (建設部門では106.4%)と、77年ピーク時と同様か、そ
 れを上回っている。このため、政府消費支出と公共部門
 固定資本形成を合わせた公共部門経済は1983年には77年
 の66.2%と低下し、また、イラン経済に公共部門が占め
 る比率は83年に国民総支出の27.8%となり、77年の同比
 率36.2%を大幅に下回る。

(3) 革命後の国内総生産に占める石油部門の比率は
 1983年に13.4% (74年年価で15.5%)となり、旧体制
 下ピーク時77年の30.2% (74年価格で34.8%)を大幅
 に下回る。また、石油部門の付加価値額は、1977年の
 39.0% (74年価格)に低下した。これに対して、革命イ

第2表 国内総支出(1977, 83年)

(単位: 10億リヤル, 1974年価格,
 かつこ内は%)

	1977	1983	1977年比 増加率
民 間 消 費 支 出	1,839.1 (45.5)	1,805.5 (51.8)	-1.8
政 府 消 費 支 出	799.2 (19.8)	572.1 (16.4)	-28.4
固 定 資 本 形 成	1,074.7 (26.6)	859.6 (24.7)	-20.0
民 間 部 門	412.2 (10.2)	463.7 (13.3)	12.5
公 共 部 門	662.5 (16.4)	395.9 (11.4)	-40.2
国 内 総 支 出	4,043.3 (100.0)	3,486.7 (100.0)	-13.8

(出所) 第1表と同じ(1)の507ページ, (2)の156~
 157ページ)。

現地報告

スラム政府が重視する農業部門の国内総生産に占める比率は1983年に15.9%となり、77年の8.2%を大幅に上回った。また、1983年の農業部門の付加価値（生産）は、77年に比べて25.8%（74年価格）増加した。工業部門（鉱業を除く）が国内総生産に占める比率は8.0%となり、77年の8.1%と変わっていない。

(4) 革命後の農業生産量は、革命イスラム政府の農業重視政策によって増大した。小麦の生産量は革命後(1979～83年)に618万トンとなり、革命前(73～77年)の526万トンを17.5%上回った（第3表参照）。とはいえ、1973～77年の平均生産量が68年と72年の平均生産量437万トンを89万トン上回ったことを考えれば、革命後の増産量92万トンも例外的に高い増産とはいえない。革命後に増産率の著しく高い作物はジャガイモ、玉ネギ（180～109%増）であり、次いでさとうきび、茶、大麦、油糧種子（63～36%増）である。逆に、甜菜糖と綿花は減産に終わった（16～46%）。

(5) 革命後の食糧輸入額は年平均20億1000万ドル（年平均輸入額128億ドルの15.7%）となり、旧体制下（1973～77年）の11億5000万ドル（年平均輸入額99億ドルの11.6%）を大幅に上回った。革命後には輸入量も増加し、小麦の輸入量は154万トン（革命前より41万トン増、36.5%増）と

第4表 大工場生産指数（1977, 82, 84年）

（1974年=100）

	1977	1982	1984	1977年比 増加率
食品加工	123.4	110.8	128.5	4.1
繊維工業	149.8	226.2	272.1	81.6
木材加工	191.5	328.8	382.7	99.8
紙・紙加工	148.9	149.3	196.8	32.2
化学	148.1	122.9	164.2	10.9
窯業・ガラス製造	162.8	235.1	269.4	65.5
金属製品	143.1	120.1	210.3	47.0
機械・鉄製品	175.7	161.5	244.3	39.0
その他	98.5	39.2	—	—
全 体	150.6	157.1	199.2	32.3

（出所） Bank-e Markazi, *Sata'ye-e barrast-ye kargaha-ye bezorg sana'ati-ye keshavar tai sahlayi* 1361-63 [全国大工場調査報告 1361～63 (1982～84)], テヘラン, 1364 (1985) 年, 第2表, および, 同報告1362 (1983) 年版, 第2表より作成。
（注） 1984年版以降, 1982=100とする数値に切り替えられた。今後, 1977年と比較することが困難になるため, あえて1982年の指数を記した。

なり, また, とうもろこしの輸入量は60万トン（同41万トン増, 220%増）と急増した（第3表参照）。

1983年には, 103万トンの小麦在庫をイラン政府は保有している（82年には36万トンであった）。

(6) 革命後の大工場生産（就業者数50人以上, ただし就業者数10以上の場合は大規模工場とした。後述）は, 1984年には旧体制下でのピーク時77年の生産を32.3%上回った。大工場生産指数（1974年=100）は82年に157.1となり, 77年の同指数150.6を若干上回り, 83年にはさらに増えて198.2, 84年には199.2となった（第4表参照）。

革命後（1983年）に, 就業者数10人以上の大規模工場（イラン工業統計の規定による。一部, 設備などにより10人未満でも大規模工場とみなされる）の数は7128工場, 就業者数は57万3000人となった。このうち国有化等による国有工場数は986（大規模工場数の13.8%）, 国有工場就業者数は38万5000人（大規模工場就業者数の67.2%）を占める。国有工場の平均就業者数は390.8人, 他方, 民間の大規模工場では30.6人と13倍近い就業規模格差がある（第5表参照）。大規模工場のうち就業者数500人以上の工場数は262（うち国营工場215）, 就業者100～499人規模の工場数も758（同395）を数え, これら巨大工場は大規模工場の14.3%を占め, 革命前1973年の巨大工場比率を上回っている。これら大規模工場の輸入原料依存度は53.8%であり, 輸入原料依存度の低い業種ほど

第3表 農産物の生産量と輸入量（1973～83年）

（単位：1,000トン）

	生産量		輸入量	
	1973～77 年平均	1979～83 年平均	1973～77 年平均	1979～82 ¹⁾ 年平均
小麦	5,260	6,183	1,130	1,543
大麦	1,183	1,629	232	418
米	1,429	1,379	264	462
とうもろこし	—	—	188	602
花	569	295	—114	—18
綿 糖	4,512	3,786	379 ²⁾	629 ²⁾
さとうきび	1,010	1,649	—	—
茶	95	145	14.7	17.8
油 糧 種 子	94	128	—	—
タ コ	16	23	—	—
マ メ 類	210	266	—	—
ジャガイモ	526	1,472	—	—
玉 ネ ギ	335	700	—	—
ビス タ チ	33	67	—13.4	—7.8
赤 肉	487	—	92	177
鶏 肉	128	—	7.6	31
卵	193	—	11	24

（出所） 第1表と同じ（(1)の510, 522ページ, (2)の158ページ）。

（注） 1) 1979～82年の平均。

2) 砂糖。

第5表 規模別工場・就業者数(1983年)

		就業者数 (100人)	工場数 合 計	工 場 就 業 者 規 模						輸入原 料依存度 (%)
				500人 以 上	100人～ 499人	50人～ 99人	20人～ 49人	10人～ 19人	10人未満	
食 品 加 工	A	888	1,006	48	103	135	154	469	97	31.3
	B	582	172	34	68	24	27	15	4	30.2
織 維	A	1,431	1,232	81	129	106	127	581	208	47.2
	B	938	174	61	74	18	18	3	0	41.7
木 材 加 工	A	141	200	4	16	15	16	95	54	27.1
	B	117	48	4	13	9	14	3	5	25.2
製 紙・紙 加 工	A	157	240	6	24	16	28	130	36	58.0
	B	111	48	5	20	7	12	3	1	56.5
化 学	A	488	581	22	79	77	86	247	70	69.2
	B	334	139	19	57	20	27	11	5	70.6
窯業・ガラス・セメント製造	A	992	2,735	34	257	707	393	1,095	249	25.4
	B	462	202	31	68	51	30	21	1	34.5
金 属 製 品	A	327	74	10	13	7	8	30	6	71.4
	B	304	21	10	8	2	1	0	0	71.4
機 械・鉄 製 品	A	1,297	1,029	57	136	83	131	515	107	70.0
	B	995	177	51	86	21	8	10	1	71.3
そ の 他	A	11	31	0	1	4	6	17	3	45.1
	B	6	5	0	1	2	1	1	0	79.5
合 計	A	5,732	7,128	262	758	1,150	949	3,179	830	53.8
	B	3,853	986	215	395	154	144	61	17	55.7

(出所) (1) 大規模工場については、Markazi-ye Amār-e Iran, Vazārat-e Barnāmeḥ va Budjeh [イラン計画予算省, 中央統計局], *Āmār-e kārgāhā-ye bozorg sanaeti, montaj az āmārgtri sal 1363* [大規模工場統計—1363(1984)年調査から], テヘラン, 1363(1984)年, 272～274ページ。その輸入原料依存度については同書 245～247ページ。

(2) 国有工場については、同, *Āmār-e kārgāhā-ye bozorg sanaeti taht modiriyet-e bakhshu omūmi 1362 (1983)* [公共部門の管理下にある大規模工場統計1363(1984)年], テヘラン, 1363(1984)年, 40～42ページ。その輸入原料依存度については同上書 13～15ページ。

(注) Aは大規模工場。Bは国有工場。国有工場の就業者の原統計は3,849となるが、計算上の合計は3,853。

基本的には生産指数は対1977年比で高い。

(7) 革命後の電力エネルギー供給は著しく増大した。1983年の発電量は330億kwhであり、77年の190億kwhから約74%増加した。革命後(1979～83年)の増加発電量は111億kwhであり、革命前(73～77年)の増加発電量の69億kwhを大幅に上回った。設備能力は1982年に1万1908メガワットとなり、77年の7105メガワットから67.6%増加した。また、送電線延長も1983年2万8000kmとなり、77年の7600kmから268%増加した。革命イスラム政府が誇るように、革命後は農村など遠隔地の電化が積極的に進められている(第6表参照)。

これに対し、革命後の石油精製量は日量(1979～83年平均)63万バレルで、革命前の68万バレルを下回る。革命後も1979年には80万6000バレルと、イラン史上最高量の石油精製がなされたけれども、イラン・イラク戦争によって精油所が破壊され、精製量は減少している。今日、主要な精油所はイスファハーン製油所(1983年日

量23万6000バレル、その後増加)とテヘラン製油所(同20万5000バレル)である。

(8) 革命後の総合国際収支(1979～83年累計)はほぼ均衡しており、いってみれば、革命イスラム政権は革命後、国際収支上の経済的自立を達成した(第7表参照)。とはいえ、革命前(1973～77年)の総合国際収支が97億ドルの黒字を誇ったことに比較すれば、革命後(79～83年)の総合国際収支の均衡は、国際収支の著しい悪化を意味する。革命後に達成した、この国際収支上の経済的自立は、革命前に対し経常収支黒字の大幅縮小(32億ドル、革命前167億ドルの19.2%)と、資本収支赤字の縮小(32億ドル、革命前62億ドルの52.7%)による。

革命後の経常収支黒字の大幅縮小は、石油・ガス輸出が増加せず(革命前、革命後も年当り168億ドル)、しかも、その他商品輸出がやや減少(4億1200万ドル、革命前5億1000万ドルの19.3%減)したのに対し、逆に、商品輸入が増加(15億6700万ドル、同12億9100万ドルの21.4%増)

現地報告

第6表 電力設備能力の推移 (1972~82年)

(単位: メガワット)

	1972	1973	1977	1977 (目標値)	1978	1982
エネルギー省(火力)	1,290	1,990	3,767	5,676	5,220	8,504
(水力)	804	804	1,804	1,824	1,804	1,804
(小計)	2,094	2,794	5,571	7,500	7,024	10,308
他 組 織	—	1,323	1,534	—	1,565	1,600
合 計	—	4,117	7,105	—	8,589	11,908
送 電 線(km)	2,928	—	7,627	10,933	15,958	28,035*

(出所) 第1表と同じ(1)の563ページ)。

(注) * 1983年の数字。

第7表 国際収支 (1973~83年)

(単位: 100万ドル)

	1973~ 77累計	1979~ 83累計	1983
経常収支	16,693	3,210	-2,116
経常勘定受取	99,120	94,731	22,082
商 品 輸 出	86,802	86,259	20,747
石 油 輸 出	83,453	83,886	20,457
ガ ス 輸 出	796	313	0
そ の 他 商 品 輸 出	2,554	2,061	291
サ ー ビ ス 輸 入	12,318	8,472	1,335
民 間 部 門	5,549	2,388	366
公 共 部 門	4,251	1,538	174
対 外 投 資 収 益	2,518	4,546	795
経常勘定支払	82,427	91,521	24,198
商 品 輸 入	64,572	78,356	22,316
民 間 部 門	30,813	42,424	9,542
公 共 部 門	33,759	35,932	12,774
サ ー ビ ス 輸 入	17,855	13,164	1,881
民 間 部 門	10,229	7,305	635
公 共 部 門	6,077	3,978	1,062
外 国 借 款 利 払 い	1,549	1,881	184
資本収支	-6,163	-3,247	2,065
資本勘定受取	8,495	5,978	2,705
政 府 部 門 借 款	4,168	666	87
外国民間投資・	2,691	216	—
民間部門借款	—	—	—
外国投融資返済	1,636	4,830	2,618
外国株式・債券売却	0	266	—
資本勘定支払	14,658	9,224	639
政府部門借款返済	3,974	8,422	520
外国民間資本流出・	-787	683	119
民間部門借款返済	—	—	—
外国投融資	8,208	111	—
そ の 他 支 払 い	1,689	8	0
通貨レート調整・	-849	-4	-534
誤差脱漏	—	—	—
総 合 収 支	9,681	-41	-585

(出所) 第1表と同じ(1)の628~629ページ, (2)の208~209ページ)。

したことによる。

(9) 革命後の財政は悪化し、財政赤字(累計)は歳出累計の29.3%、歳入累計の41.3%におよぶ。革命前の財政は、第5次5カ年計画の目ざした黒字こそ実現できなかったけれども、財政赤字は歳出の12.1%、歳入の13.8%であった。これに比較すれば革命後の財政赤字はより深刻な問題となっている(第8表参照)。

革命後(1979~83年)の歳出累計は革命前(73~77年)の歳出累計の71%増となったのに対し、歳入累計は38%増にとどまり、財政収支は革命前より悪化した。しかも、71%増加した歳出のうちでは、経常支出増が126%と高いのに対し、固定資本形成増は56%と低い。また、政府による固定資本形成について革命後の1983年と革命前の77年を不変価格によって比較すれば(卸売物価指数77年136.9、83年358.0)、83年の固定資本形成額は77年の48.0%に限られる。このように革命後、政府による固定資本形成、すなわち、公共部門投資は大幅に減少した。

革命後、減少する石油・ガス収入を補填するため、革命イスラム政府は収支依存率を高めてきた。革命後の収支依存率は26.5%となり、革命前の依存率18.4%を上回る。しかし、たとえば1983年の収支は、上記と同様に不変価格で算出すれば、77年比69%に低下しており、収支増加措置も革命後のインフレのなかでその所期の目的は達成されていない。

IV 新しい中枢の求める「地方結合」の試み

第Ⅲ節では、革命イスラム政府という、新しい中枢の力、経済力は、1977年に比較して83年には66%に減少し、しかも、開発関連では60%に減少したと測定した

第8表 財政 (1973~83年)

(単位: 10億リヤル)

	1973~77 (目標値)	1973~77 (実績値)	1977	1979~83 (実績値)	1983
I 歳入	8,096.5	7,311.9	2,034.2	10,071.2	2,773.7
石油・ガスの売上	6,628.5	5,682.6	1,497.8	6,633.8	1,779.4
石炭の売上	1,215.0	1,346.3	443.6	2,673.2	796.5
その他の歳入	253.0	283.0	92.8	764.2	197.8
歳入の増減	0	113.7	34.9	188.4	35.1
歳入の増減	0	65.2	20.0	241.2	81.1
歳入の増減	135.0	52.2	20.4	81.1	9.4
歳入の増減	0	51.9	17.5	253.5	72.2
II 歳出	7,146.4	8,317.8	2,492.2	14,235.3	3,728.0
経常支出	3,393.3	4,497.3	1,248.1	10,154.8	2,548.7
固定資本形成	2,868.1	2,555.1	926.8	3,982.9	1,163.5
その他の歳出	905.0	1,265.4	317.3	97.6	15.8
特別支出	0	759.3	239.8	86.4	15.2
海外援助	0	70.3	3.2	1.1	0.6
III 財政収支	950.1	-1,005.9	-458.0	-4,164.1	-954.3
IV 赤字補填	-950.1	1,005.9	458.0	4,164.1	954.3
国内借入(純)	50.1	484.3	350.0	3,080.2	695.3
外国借入(純)	-255.0	86.1	29.4	2.4	0
収益・前払の融	0	526.1	126.6	908.0	248.7
海外投資	-745.0	0	0	202.6	20.5
留保	0	-90.6	-48.0	-29.1	-10.2

(出所) 第1表と同じ (1)の606~607ページ, (2)の200~201ページ。

(第III節(2)参照)。ところで、経済力(資源)の減少に直面する新しい中枢は、報酬分配システムをどのように変えることによって、新しい地方の「中枢への志向と結合」を実現しつつあるのだろうか。本節では、この点を訪問した五つの地方(州)について簡単に検討して結びにかきたい。

新しい中枢の唱える大都市抑制政策と地方・農村重視政策は、首都のあるテヘラン州と第2位都市であったイスファハーンのあるイスファハーン州の就業人口比率を縮小させた(たとえばテヘラン州の1982年の就業人口は152万人、全国に占める就業比率は30.2%、76年の33.4%より減少)。とくにテヘラン州では就業比率も78.5%となり、76年水準に比較して18.5%低下した。テヘラン州は量的(就業人口)、質的(就業比率)に革命後、人口流入抑制効果が働いている。それゆえ、テヘラン市の年間人口増加率は、すでに述べたように3.66%と他の5市よりも低くなっている。とはいえ、テヘラン州には政府雇用者の26.3%が集中し、そのうちに大卒以上の高学歴者の38.0%が集中している。これに対し、革命後就業人口比率を増大させた4州(ファールス、東アゼルバイジャン、ホラサーン、それにハマダーン)では、就業比率

も1976年水準に比較して15%の低下にとどまり、人口流入促進効果が働いている。ただし、シーラーズ市の年間人口増加は7.82%と高く、同市のあるファールス州では就業率は1976年水準に比較して20.5%低下し、失業者が増えている。

新しい中枢の実施した産業国有化政策はより多くの影響をテヘラン州に与え、逆に、ホラサーン州には影響を少ししか与えなかった。革命後、テヘラン州(就業人口比率30.2%)は国有工場の37.9%、国有工場就業者の43.7%を擁する。また、イスファハーン州でも就業人口比率以上に、国有工場就業率が高く、産業国有化の影響を受ける(第9表参照)。これに対して、他の州では就業人口比率の約半分(ファールス州、東アゼルバイジャン州)か4分の1(ホラサーン州)という比率でしか、国有工場就業者が存在せず、国有化の影響が少ない。

革命後、国有工場の新規投資(国有工場就業者1人当り投資額)は、テヘラン州でも、また、国有工場の非効率経営の典型(低い付加価値、高い賃金)であるイスファハーン州でもなく、停滞型だったハマダーン州、あるいは東アゼルバイジャン州で積極的になされている。

第9表 経済諸活動の地方分布

		テヘラン州	中央州	イスファハーン州	ファールス州	東アゼルバイジャン州	ホラサーン州	ハマダーン州	全国
(1)	都市人口(1982)	1,000人	6,594	788	1,875	1,428	1,719	1,963	23,233
	就業人口比(対全国, 1982)	% (1,000人)	30.2	3.5	8.7	6.0	7.5	8.5	(5,021)
	就業人口比(対全国, 1976)	% (1,000人)	33.4	2.7	9.2	5.3	7.6	7.7	(4,113)
	就業比率	%	78.5	81.2	82.5	74.4	81.5	81.5	80.4
	対1977年下落率	%	18.5	14.9	14.2	20.5	15.6	15.7	14.5
	政府雇用者率	% (1,000人)	26.3	3.6	9.3	6.3	5.8	7.8	2.0
	うち大学卒業以上比率	% (1,000人)	38.0	2.5	7.6	5.2	6.6	7.5	(1,217)
									(74)
(2)	国有工場数	工場	374	38	65	33	45	44	987
	国有工場就業率比(対全国)	% (1,000人)	43.7	3.6	11.9	3.1	4.0	2.0	(385)
	国有工場1人当り付加価値(月)	1,000リヤル	149.6	164.0	118.5	162.9	137.1	128.8	109.2
	国有工場1人当り新規投資(月)	1,000リヤル	10.6	21.9	9.4	21.6	40.8	11.2	48.5
	投資比率(対全国)	% (億リヤル)	34.7	5.9	8.4	5.1	12.3	1.7	13.3
									(620)
(3)	ホメイニ救援委員会の物資配分を受けた者(全国比)	% (1,000人)	5.0	2.6	5.7	11.5	6.3	8.1	1.6
	ホメイニ救援委員会の無利子貸与を受けた額(全国比)	% (億リヤル)	0.0	3.8	7.4	7.5	4.3	12.8	0.1
									(8.2)

(出所) (1) Markazi-ye Amār-e Iran [イラン 中央統計局], *Salname-ye amāri 1362 (1983)* [統計年鑑 1362(1983)年版], テヘラン, 1363(1984)年, 60~61ページ, 73ページ。

(2) 第5表と同じ(2)の55ページ。

(3) 本表(1)の740~745ページ。

(注) 本表出所(1)の年鑑では政府雇用者数を121万7000人(1983年)とする。1363(1984)年版の年鑑では169万6000人(1983年)となっている。後者は各省関連機関雇用者も含めているためである。後者では州別就業比率が記されていないので、本表では前者を用いた。

第10表 住宅投資(1973~83年)

(単位: 10億リヤル, 1974年価格, かつこ内は%)

	1973~ 77累計 (A)	1979~ 83累計 (B)	増 加 率
固定資本形成	4,131.7	3,170.5	-23.3
住宅関連	982.1	1,079.4	9.9
	(100.0)	(100.0)	
民間部門	814.4	716.4*	—
	(82.9)	(88.7)	—
公共部門	167.7	91.1*	—
	(17.1)	(11.3)	—
対国内総生産比率	(23.8)	(34.0)	—

(出所) 第1表と同じ(1)の585ページ。Markazi-ye Amār-e Iran [イラン中央統計局], *Salname-ye amāri 1363 (1984)* [統計年鑑 1363(1984)年版], テヘラン, 1364(1985)年, 785ページ。

(注) * は1979~82年の累計。

しかし、国有化政策の影響をわずかしき受けなかったホラサーン州は、革命後も新規投資活動の対象とはなっていない(第9表参照)。

新しい中枢の主唱する住宅政策(供給戸数の増大と地方優先)は、他の政策以上に、新しい形での地方の「中

枢への志向と結合」を生みだすことに成功している。

縮小した経済力により投資総額が全体としては革命前の77% (不変価格, 以下同じ) に低下したにもかかわらず、革命後の住宅投資は革命前より119.9%増加した(第10表参照)。このため住宅投資が投資総額に占める比率は革命後には34.0%となり、革命前の23.8%を大幅に上回る。しかし、住宅投資に占める公共部門投資は、新しい中枢の経済力硬直化のなかで革命後(1979~82年)には11.3%となり、革命前の17.1%を下回ることになった。

住宅投資に占める比率を増した民間住宅投資のうち、都市部における革命後の投資は、革命前に対し23.4%増加した。しかも、この民間住宅投資配分は、革命後に著しい変化が生じた。革命後、テヘランにおける民間住宅投資は革命前に対し25.6%減少し(1974年価格)、民間住宅投資に占める比率も革命前の46.8%から28.2%へ大幅に低下した(注1)。これに対し、革命後、地方中小都市(テヘランおよび9大都市を除く)における民間住宅投資は革命前より実に80.6%増加し、民間住宅投資に占める比率も革命前の26.4%から38.2%に大幅に増加した。地方9大都市でもこの比率は革命前の26.8%より33.0%へと増加した。このように、民間住宅投資は新しい中

枢の主唱に依て、テヘランではなく地方（都市）で積極的になされている。

革命後の民間住宅投資（都市部）は78万6000戸（年平均15万7200戸）を供給し、革命前（1973～77年）の48万1000戸（年平均9万6200戸）を63.4%上回った。1980年以降、住宅供給（都市部）に占める比率は10.0%（80～83年）とされ、73～77年の13.5%よりも抑制されている。投資比率および投資額の減少したテヘランでも革命後に12万4000戸が供給され、革命前の6万4000戸を大幅（94%）に上回っている。こうした投資額の減少と供給戸数の増大は、供給住宅1戸当りの床面積積小化措置によって実現された。テヘランにおける新規着工住宅の床面積は217平方メートル（全国都市の住宅床面積の1.31倍）となり、革命前（1973～77年）の596平方メートル（同2.80倍）から大幅に縮小された（注2）。公園や広場のスペース縮小と違って、住宅建設におけるスペース縮小は革命の成果といえよう。

新しい中枢は、国有化政策と革命運動成員の公務員化政策のため、革命後（1983年）には177万人という公共部門就業者を抱えるに至った。この数字は、1976年のセンサスのこれに該当するコミュニティ・サービスに従事する公共部門就業者数124万人よりも42%多い。また、1983年都市就業者数502万人の35%を占める。中枢の経済力が低下（対1977年比66%）するなかで、新しい中枢は自らの政策遂行集団を公共部門就業者に新たに加え、中枢と人びとの結合を強めようとした。しかし、政策遂行集団の肥大化は、新しい中枢の開発能力をさらに低下させた。

中枢は、一般に、公共部門就業者を用いた「公共サービスの提供」によって、人びとの「中枢への志向と結合」を実現しようとする。しかし、新しい中枢が、一定水準の「中枢への志向と結合」を人びとの間にいまだ実現できず、むしろ、それを実現しようと試みているときには、公共部門就業者を用いた「公共サービス」の提供ではなく、「中枢への志向と結合」をすでに有するイスラム革命運動成員を用いた「革命サービス」の提示を通じて、人びとの「中枢への志向と結合」を実現しようとする。そして同時に、新しい中枢は、「中枢への志向と結合」を有するイスラム革命運動成員に、財と公共サービスの優先的交換網を整備し、財と公共サービスを個別、直接的に支給する。こうすることで、人びとの「中枢への志向と結合」を実現しようと試みる。

革命運動成員の中心は、革命運動組織の就業者（17万

2000人、1983年）や、省に格上げされた革命運動組織の成員（聖戦部隊4万7000人や革命警備隊20万人）である。革命運動組織のうち、重要なものとしては貧者（モスタザフィン）基金（2万9000人）、教育普及運動（1万6000人）、戦争難民基金（6900人）、イスラム革命殉教者基金（4300人）、ホメイニ救援委員会（3800人）、革命イスラム住宅基金（3600人）、ホルダード15日基金（900人）があり、この他にも宗教裁判を司る革命イスラム裁判所（4000人）も含まれる。

革命運動組織のうち、優先的交換網により財と公共サービスを、革命運動成員に個別的、直接的に支給する「財、サービス支給」型組織としては、戦争難民基金（1980年設立）、イスラム革命殉教者基金（79年設立）などがある。戦争難民基金は、政府予算、民間の献金、それに自己財源からの収入を活動資金とする。戦争難民25万家族（1980～82年）のうち12万家族に各種の援助を与えてきた。また、イスラム革命殉教者基金は、革命や戦争によって殉教者を出した家族に、経済・福祉・文化面などで援助を与えている。首相府予算の一部や没収財産からの収益を活動資金とする。たとえば、殉教者を出した家族は、大学入試においても公共サービスの直接的支給を享受する。要するに、殉教者家族の子弟は、中小都市や農村の居住者とともに、競争の緩い60%枠（合格者の60%はこれらの集団に配分されている）を利用できる。イスラム革命殉教者基金は、住宅・土地の支給や生活物資、さらには、航空券の支給に至るまで、優先的交換網を完備して革命運動成員を中枢に結合しようと試みている。

革命運動組織のうち、「革命サービス」の提示に関わる組織には、聖戦部隊（1979年設立）、ホメイニ救援委員会、革命イスラム住宅基金（79年設立）などがある。聖戦部隊は地方、とくに、農村復興に力を入れ、マスジッド（モスク）など諸施設の建設、水利施設の拡充や農業援助活動を行なう。また、ホメイニ救援委員会は、貧者を対象に、資金援助や物資配給（小麦、米など）や無利子の資金貸与を行なう。同委員会から物資支給を受けた者は103万人（1983年の経費28億リヤル、予算の0.07%）であり、無利子の資金貸与を受けた者は8200人（貸与額8億リヤル、1件10万リヤル）であった（第9表参照）。また、革命イスラム住宅基金は、農村に住む貧者を対象に、住宅建設（1984年6400戸完成、1万2000戸工事中）や、住宅ローン貸与（3万4000人に126億リヤル、1人37万リヤル）を行なう。

聖戦部隊は、道路建設では失業者の多かったファールス州に力点を置く。ホメイニ救援委員会は、物資配給ではファールス州で、そして、無利子貸与ではホラサーン州で活発に活動する。革命イスラム住宅基金もこの両州で活発に活動している。いずれの「革命サービス」提示型革命組織も中央ではなく、地方で「革命サービス」を提示してきた。停滞のまま放置される地方に対する一つの救済方法である。そして、新しい中枢が、地方における「革命サービス」の提示と並んで、地方重視政策によって資金配分を増せば、配分の増加された地方（たとえば、ハマダーン州）は、「停滞」からの変容を示すこともある。

新しい中枢が、境界の限定された領土のうえで地方の「中枢への志向と結合」を実現してゆくためには、二つの措置が不可欠のように思われる。新しい中枢の持つ経済力の回復に自ら尽力し、その過程で増大した資源を投入して、一方では公共部門就業者による「公共サー

ビスの提供」を拡充し、他方では革命運動成員による「革命サービス」の提示、を強化することの二つである。そのためには、革命後に新しい中枢が求めてきたような、地方の「中枢への志向と結合」実現の試みが、貧者の「中枢への志向と結合」強化の試み以上に評価される必要がある。激化する戦争と予想される経済危機のなかで、地方の「中枢への志向と結合」を求め、境界の限定された領土のうえに社会統合を確立するうえでの、発想の転換が1986年5月のイランでは今まで以上に不可欠になっていると思われた。

（注1） Bank-e Markazi [中央銀行], *Barrast-ye tahavollat-e eghtisadi-ye keshvar bad az englab* [革命後の国家経済変動の研究], テヘラン, 1364 (1985)年, 582~583ページ。

（注2） 同上書 592~593ページ。

（アジア経済研究所海外調査員、在アンカラ）